

女性活躍推進法に基づく公表

女性活躍推進法第 19 条第 6 項に基づく公表

法第 19 条第 6 項に基づき、「八潮市特定事業主行動計画」における取組の実施の状況を公表するものです。

1. 数値目標に対する進捗状況

目標項目	目標値 (令和 7 年度)	最新値 (令和 6 年度)	目標設定時の値 (令和 2 年度)
(1) 男性職員の育児休業取得率	30.0%	60.0%	8.8%
(2) 女性職員の育児休業取得率	現状維持	100.0%	100.0%
(3) 年間 3 6 0 時間を超える時間外勤務者数	0人	49人	23人
(4) 職員一人あたりの年次有給休暇取得日数	15日	14.5日	11.5日
(5) 管理的地位にある職員に占める女性割合	30.0%	20.1%	15.8%

2. 計画に基づく取組状況

目標を達成するための取組	実施状況
	(令和 6 年度)
(1) 男性職員の子育て目的の休暇等の取得促進	庁内イントラネットに、職員が取得できる出産・子育てに関する休暇・休業についての情報を掲載し、職員への周知を図った。 育児休業や特別休暇に関する職員のための子育て支援等ハンドブックを更新した。
(2) 育児休業等を取得しやすい環境の整備等	同上
(3) 時間外勤務の縮減	「ノー残業デー（毎週水曜日）には、」ノー残業デーを周知する庁内放送を実施し、消灯を行った。 セルフケアに対する環境整備を推進するため、全庁共通の残業自粛月間を 8 月とした上で、各所属において 8 月以外の残業自粛月間を 1 か月設定した。
(4) 休暇の取得の促進	職員のワークライフバランス及び心身のリフレッシュを推進するため、年度内に一度「連続 3 日間」の年次有給休暇が取得できる環境を整えるため、庁内イントラネットに通知を掲載した。 リフレッシュ休暇の活用についても、周知した。
(5) 女性職員のキャリア形成支援と積極的な登用	多様なポストに女性職員を配置した。 「自治大学校第 1 部・第 2 部特別課程」に、令和 7 年 1 月 3 0 日から 2 月 2 8 日までの 2 0 日間、女性職員 1 人を派遣した。

女性活躍推進法第21条に基づく公表

法第21条に基づき、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する情報を公表するものです。

1. 職業生活における機会の提供に関する実績

(1) 女性職員の採用割合（各年度とも4月1日現在）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
男性	9人	14人	16人	26人	10人
女性	18人	22人	16人	17人	18人
合計	27人	36人	32人	43人	28人
女性割合	66.7%	61.1%	50.0%	39.5%	64.3%

(2) 管理職（注1）の女性割合（各年度とも4月1日現在）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
男性	59人	57人	56人	59人	56人
女性	4人	5人	7人	7人	9人
合計	63人	62人	63人	66人	65人
女性割合	6.3%	8.1%	11.1%	10.6%	13.8%

注1：課長級以上の一般行政職

(3) 各役職段階の職員（注2）の女性割合（4月1日現在）

区分	令和7年度					
	部長級	副部長級	課長級	副課長級	係長級	主事・主任級
男性	14人	17人	25人	8人	60人	139人
女性	1人	2人	6人	4人	20人	133人
合計	15人	19人	31人	12人	80人	272人
女性割合	6.7%	10.5%	19.4%	33.3%	25.0%	48.9%

注2：一般行政職

(4) 男女の給与の差異（4月1日現在）

男女の給与の差異について、男性の給与に対する女性の給与の割合で示すものです。

① 全職員に関する情報

区 分	令和6年度
	男女の給与の差異
任期の定めのない常勤職員	84.4%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	85.7%
全職員	84.8%

② 「任期に定めのない常勤職員」における役職段階及び勤続年数別の情報

地方公共団体の「任期の定めのない常勤職員」の給料は、各団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号級であれば、同一の額となっています。

a. 役職段階別

区 分	令和6年度
	男女の給与の差異
部長・副部長級職員	95.0%
課長級職員	97.1%
副課長級職員	106.8%
係長級職員	102.7%

b. 勤続年数別

区 分	令和 6 年度
	男女の給与の差異
3 6 年以上	93.5%
3 1 ～ 3 5 年	90.5%
2 6 ～ 3 0 年	95.5%
2 1 ～ 2 5 年	89.7%
1 6 ～ 2 0 年	86.0%
1 1 ～ 1 5 年	80.4%
6 ～ 1 0 年	86.9%
1 ～ 5 年	81.2%

2. 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

(1) 離職率（注 4）の差異（3 月 3 1 日現在）

区分		令和 6 年度		
		男性	女性	合計
職 員 数		335人	283人	618人
退職者数		5人	11人	16人
年 代 内 訳	1 0 代			
	2 0 代	(1人)	(7人)	(8人)
	3 0 代	(2人)	(2人)	(4人)
	4 0 代	(2人)	(1人)	(3人)
	5 0 代以上		(1人)	(1人)
離 職 率		1.5%	3.9%	2.6%

注 4：教育職員は除く。

(2) 超過勤務の状況

年 月		超過勤務 総時間数	1 人あたり 平均時間数	上限超過勤務 職員数 (注5)
令和 6 年	4 月	10,082時間	15.5時間	43人
	5 月	7,671時間	11.8時間	23人
	6 月	7,466時間	11.5時間	20人
	7 月	6,537時間	10.1時間	13人
	8 月	5,271時間	8.1時間	6人
	9 月	6,042時間	9.3時間	12人
	1 0 月	8,200時間	12.6時間	31人
	1 1 月	6,219時間	9.6時間	14人
	1 2 月	5,171時間	8.0時間	9人
令和 7 年	1 月	7,602時間	11.7時間	18人
	2 月	7,919時間	12.2時間	20人
	3 月	8,920時間	13.7時間	43人
月平均		7,258時間	11.2時間	21人

注 5：「1 か月 4 5 時間」又は「1 年 3 6 0 時間」を超える超過勤務を行った職員数

(3) 男女別の育児休業（育休）取得率・取得期間の分布状況

① 取得率

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
育休取得可能者数(人)	14	26	40	23	12	35	15	12	27
育休取得者数(人)	5	26	31	13	12	25	9	12	21
取得率	35.7%	100.0%	77.5%	56.5%	100.0%	71.4%	60.0%	100.0%	77.8%

② 取得期間の分布状況

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
1月未満	3人		3人	11人		11人	5人		5人
1月以上	1人	7人	8人	2人	3人	5人	4人	2人	6人
1年以上	1人	8人	9人		6人	6人		4人	4人
2年以上		11人	11人		3人	3人		6人	6人

(4) 年次有給休暇の年間平均取得日数

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年休年間平均取得日数	12.6日	13.9日	14.5日

(5) 男性の配偶者出産休暇の取得率等

① 配偶者出産休暇（注6）の取得率等

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取得可能者数	18人	14人	23人	15人
取得者数	5人	10人	12人	7人
取得率	27.8%	71.4%	52.2%	46.7%
平均取得日数	1.6日	1.9日	2.0日	1.7日

注6：配偶者の出産にあたり、入院補助、出産手続きのために取得する休暇（上限2日）

② 育児参加休暇（注7）の取得率等

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取得可能者数	19人	14人	23人	15人
取得者数	2人	9人	9人	9人
取得率	10.5%	64.3%	39.1%	60.0%
平均取得日数	5.0日	3.8日	2.8日	4.6日

注7：配偶者の産前産後休暇中に育児に参加する休暇（上限5日）